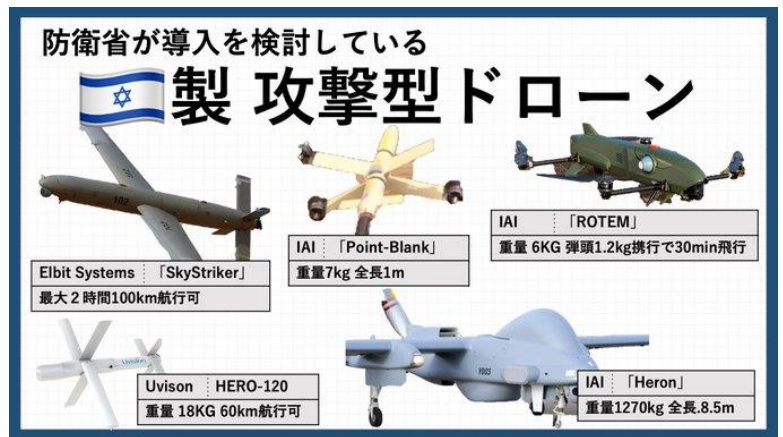


イスラエル製の殺傷ドローンの導入中止を！

防衛省は、2025年度の予算で、攻撃型ドローンの導入費用として 32億円を請求しています。この中には、いま、パレスチナのガザ地区でジェノサイドを行っているイスラエル製の攻撃型ドローンも含まれています(9機種のうち5機種)。すでに2023年度から136億円(攻撃型は99億円)をかけて実証実験を行っています。

国際司法裁判所(ICJ)は2024年2月、イスラエルに対し、ジェノサイド行為を防ぐあらゆる手段を講じることなどを求める暫定措置命令を出しました。また、2024年9月には国連の人権専門家38人が「イスラエルに対して全面的な武器禁輸を課し、

武器に関わる全ての合意や、占領下のパレスチナ人に対して使用され得るディアルユース品目も含む全ての輸出・輸入・移転を停止すること。」と声明を出しました。このICJの勧告的意見について賛成している日本政府は、直ちにイスラエル製の攻撃型ドローンの輸入を中止すべきです。



＊＊日本の輸入代理店に抗議の声を！＊＊

【住商エアロシステム】問い合わせフォーム <https://www.sc-aero.co.jp/contact/>

<中部支社> TEL: 052-583-2211

【川崎重工】問い合わせフォーム <https://www.khi.co.jp/corporate/contacts/>

<中部支社> TEL 052-388-2211 FAX 052-388-2210

【日本エヤークラフトサプライ】問い合わせフォーム <https://www.nasco.co.jp/contact.html>

<名古屋支店> TEL: 052-220-5271 FAX 052-220-5275

【海外物産】 HP: <https://kaigaibussan.co.jp/> TEL 03-5860-9300 FAX 03-5860-9305

<中部支店> TEL: 052-446-6310 FAX 052-446-6321

＊＊中谷防衛相、防衛省にも抗議の声を！＊＊

◆中谷防衛大臣(国会事務所) TEL: 03(3508)7486 FAX: 03(3592)9032

◆防衛省メールフォーム <https://www.mod.go.jp/j/form/goikenbako.html>

＊＊輸入代理店への抗議行動にご参加を！＊＊

4月18・25日(金)5月2日 12時～13時 名鉄名古屋駅前 対「住商エアロシステム」「川崎重工」

※4月25日・5月2日は13時30分～対「海外物産」(名駅南)を行います。

★防衛省と日本企業4社にイスラエル製攻撃型ドローン導入の中止を求める電子署名継続中！★

＊＊署名にご協力を！＊＊ サイト⇒ <https://qr.paps.jp/CDt99> QRコード⇒



呼びかけ: ジェノサイドに抗する防衛大学校卒業生の会

賛同団体: 武器取引反対ネットワーク(NAJAT) BDS Japan Bulletin

発行: ガザ緊急アクションなごや(050-3593-5130 husen@jca.apc.org)

愛知県はイスラエル企業との連携推進事業を 今すぐ中止してください！！

今、多くのパレスチナの人々がイスラエルによって殺され、傷つけられ、人間性を奪われているなか、愛知県はイスラエル企業と愛知県内企業との連携推進事業を行っています(2022 年より開始)。この事業は、新しい技術開発やビジネスチャンスの創出のためにイスラエル企業と愛知県内企業との事業連携を推進するものです。現在、この事業を通じて複数の愛知県内企業がイスラエル企業との事業連携を進めています。

しかし、多くのイスラエル企業は、イスラエル軍への技術提供やサービス提供、そして税金を通じて大量虐殺(ジェノサイド)に加担しています。イスラエル企業と事業連携することは、ジェノサイドに加担する道を進み進むことに他なりません。パレスチナの人々を苦しめる愛知県の事業なんて絶対間違っています！

愛知県はイスラエル企業との連携推進事業を今すぐ中止してください！

愛知県の担当課に中止をもとめる声を伝えてください！

愛知県経済産業局革新事業創造部海外連携グループ

Tel:052-954-7474 kaigairenkei-suishin@pref.aichi.lg.jp

団体の方は中止を求める共同要請書に賛同して下さい！

日本の年金による虐殺と民族浄化 への投資をやめさせたい！



厚生労働省と GPIF は日本に住む人の年金の運用を投資ファンドに丸投げし、虐殺と民族浄化を続けるイスラエルの国債を買い続けています。イスラエル国債約 2270 億円とパレスチナ人の虐殺・民族浄化に関わる企業の株式約 8800 億円を保有しています。

イスラエルからの投資撤退を求める市民の会が厚生労働省への投資中止を求める電子署名を開始しています。ぜひ署名を！

院内集会&署名提出 死の年金に NO!と言おう

3 月 27 日、イスラエルからの投資撤退を求める市民の会は、参議院議員会館にて厚生労働省・年金積立金管理運用法人(GPIF)に対し、パレスチナにおける虐殺と占領に加担する企業からの投資撤退を求める 23,167 筆の署名を提出。YouTube:<https://www.youtube.com/watch?v=GfzkzhYBVPk>

ガザ緊急アクションなごや

✉ : husen@jca.apc.org ☎ : 050-3593-5130

名古屋市中村区那古野 1 の 44 の 17 嶋田ビル 2 F



←投資中止を求める
電子署名継続中！



ブログ



X(旧 twitter)



facebook



instagram